

## 平成27（2015）年度の主な出来事

年月	県内	国内・海外
平成27年 4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・複合商業施設やホテルを併設した大分市の大分駅ビル「JRおおいのシティ」が開業した。地上21階、地下1階建て。(16日)</li> <li>・大分マリーンパレス水族館「うみたまご」に、新施設「あそびーち」がオープンした。面積は約2,500㎡、総工費は約6億円。(18日)</li> <li>・大分県立美術館(OPAM)が大分市寿町に開館した。板茂氏が設計を担当し、建物面積は約1万6,800㎡。(24日)</li> <li>・近世日本最大規模の私塾であり、日田市豆田町出身の広瀬淡窓が創設した「咸宜園」が日本遺産に認定された。(24日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2014年10月時点の人口推計で全国47都道府県のうち40道府県の人口が1年前と比べて減少した。比較できる50年以降で11、12年と並んで過去最多であった。総務省(17日)</li> <li>・2015年3月に日本を訪れた外国人旅行者が推計で前年同月比45.3%増の152万6,000人だった。月間では初めて150万人を超えた。政府観光局(22日)</li> <li>・東京株式市場で、日経平均株価は約15年ぶりに2万円台で取引を終えた。ITバブルのころの2004年4月14日以来で、終値は2万133円90銭であった。(22日)</li> <li>・自動車主要8社が発表した2014年度の国内生産台数の合計は、前年度比3.7%減の903万1,944台で5年ぶりに減少した。(23日)</li> </ul>
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境省はすでに国民保養温泉地に指定されていた大分県竹田市の長湯温泉に、久住高原温泉郷、竹田・萩温泉を加えた「竹田温泉群」に拡大して指定した。(1日)</li> <li>・県が昨年度に誘致した企業(増設を含む)は20件で、前年度を3件下回ったが、総投資額は過去7年で最多だった。(14日)</li> <li>・日本銀行大分支店は、2~4月の県内経済概況について、「緩やかに持ち直しの動きが広がりつつある。」と基調判断を上方修正した。(15日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2015年3月に卒業した大学生の就職率(4月1日現在)が前年同期を2.3ポイント上回る96.7%となり、4年連続上昇した。厚生労働省、文部科学省(19日)</li> <li>・日経平均株価の連続上昇日数が11日となった。月間の上げ幅は1,043円で、5月としては1994年以来21年ぶりの大きさとなった。(29日)</li> </ul>
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・九重町の鳴子川渓谷にかかる人道専用橋「九重“夢”大吊橋」の来場者数が900万人を突破した。2006年10月に開通し、高さは川床から173m、長さは390m。(5日)</li> <li>・大分市が、ワンコイン中心市街地循環バス「大分きんばす」の実証運用を始めた。利用料金は100円。(13日)</li> <li>・不動産業・人材派遣業の錦祥(鹿児島県阿久根市)が、日出町川崎の日本テキサス・インスツルメンツ(TI)日出工場跡にミネラルウォーター製造工場を建設すると表明。(23日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2014年の人口動態統計によると、合計特殊出生率が1.42となり、9年ぶりの低下となった。前年からの低下は0.01ポイントであった。厚生労働省(5日)</li> <li>・5月に日本を訪れた外国人旅行者数は前年同月比49.6%増の164万1,800人となった。5月としては過去最高であった。政府観光局(17日)</li> <li>・外国為替市場で円が一時1ドル=123円29銭と7年10か月ぶりの安値をつけた。(26日)</li> <li>・ギリシャが先進国で初めて延滞国家となった。国際通貨基金(IMF)は、ギリシャが15億ユーロ(約2,040億円)の債務を期限までに返済しなかったことを発表した。(30日)</li> </ul>
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・JRグループと自治体等による観光企画「おんせん県おおいのデスティネーションキャンペーン(おおいのDC)」が開催された。大分全県で実施するDCは平成7年以来20年ぶり。(1日)</li> <li>・国東市、豊後高田市、杵築市、姫島村の4市村が連携して計画していたアンテナショップ「Quattro Yocchi(クワトロヨッチ)」が福岡市中央区天神にオープン。(29日)</li> <li>・大分財務事務所は4~7月期の県内経済について「持ち直している」とする判断を発表した。前回判断と比べ7期ぶりに上方修正した。(29日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際教育科学文化機関(ユネスコ)の世界遺産委員会が、日本が推薦する「明治日本の産業革命遺産」(福岡、長崎等8県、23施設)の世界文化遺産への登録を決定した。(5日)</li> <li>・米、キューバ両国は双方の大使館を再開し、1961年の断絶から54年ぶりに国交を回復した。(20日)</li> <li>・上半期(1~6月)の訪日外国人旅行者が913万9,900人に上り、過去最高だった2014年上半年期(625万8,543人)の約1.5倍に増えた。政府観光局(22日)</li> </ul>
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・キャノンが、デジタルカメラの基幹工場である大分キャノン(国東市)の安岐事業所内に、生産工程の自動化を実現するための研究・開発拠点となる総合技術棟を建設すると発表。(4日)</li> <li>・7月の県内宿泊者数は35万8443人で、前年同月比6.8%増だった。7月に始まった大型観光イベント「デスティネーションキャンペーン」の効果とみている。大分県(22日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内生命保険2位の日本生命が同8位の三井生命保険を買収する検討に入った。実現すれば明治安田生命保険が誕生した2004年以来、約11年ぶりの国内の大規模な業界再編となる。(26日)</li> </ul>
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県は2014年の県内人口動態統計の確定数を公表し、合計特殊出生率は13年から0.01ポイント上がって1.57となり全国順位は11位となった。(9日)</li> <li>・「おんせん県おおいの」をPRするロゴマークの使用登録件数が千件を超えた。ロゴマークは温泉を入口に、県の観光や食の魅力をPRしようと2013年4月から使用の受け付けを開始。大分県(18日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・4~6月期の国内総生産(GDP、季節調整値)改定値は、物価変動を除く実質で前期比0.3%減、このペースが1年間続くと仮定した年率換算で1.2%減となった。マイナス成長は3四半期ぶり。内閣府(8日)</li> <li>・中国発の景気不安が先進国に波及し、世界経済への成長が鈍化するとの懸念が強まり、東京市場では日経平均株価が下落し、終値は1万6,930円となった。1万7,000円割れは、ほぼ8か月ぶり。(29日)</li> </ul>

年月	県内	国内・海外
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>ダイハツ九州（中津市）は2016年度をメドに自動車部品の全量を自己調達に切り替える方針を発表。新型車の開発期間短縮や価格競争力の引き上げにつなげる。（15日）</li> <li>東芝は半導体事業で採算が悪化している部門のリストラ策を正式に発表。大分工場のうち、スマートフォンなどのカメラ向け画像センサーの生産ラインをソニーに売却し、同事業から撤退する。（28日）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>日銀が発表した企業短期経済観測調査（短観）は、大企業製造業の業況判断指数（DI）が前回の6月調査から3ポイント下落のプラス12となり、3四半期ぶりに悪化した（1日）。</li> <li>7～9月の訪日客による消費額は前年同期比82%増の1兆9億円となり、四半期として初めて1兆円を超えた。訪日客の増加に加え、1人あたり支出が前年同期比18%増えた。観光庁（21日）</li> </ul>
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本銀行大分支部は、8～10月の県内の金融経済概況について「持ち直しの動きに一服感がみられている」として、4期ぶりに基調判断を下方修正した。（12日）</li> <li>7～9月にJRグループと県内の官民が連携して誘客に取り組んだ「おんせん県おおいたデスティネーションキャンペーン」の実行委員会は、経済波及効果を133億円と試算。（26日）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1～10月の訪日外国人旅行者が推計1,631万6,900人となり、過去最高だった昨年の年間記録を290万人上回った。観光局（18日）</li> <li>10月の完全失業率（季節調整値）は、前月比0.3ポイント低下の3.1%で、3カ月ぶりに改善した。3.1%になったのは1995年7月以来で、20年3カ月ぶりの低い水準となった。総務省（27日）</li> </ul>
12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>川崎近海汽船は、新規航路として静岡県の清水港と大分港を往復する貨物船の航路開設を正式決定したと発表。2016年6月から週3往復で、RORO船を用いる。（1日）</li> <li>あけのアクロスタウンが約10年ぶりの大規模リニューアルを完了し、新装オープンした。周辺地域の若い世代や単身世帯の増加に対応するため。（3日）</li> <li>大分トリニータは、入れ替え戦に敗れJ3降格が決定。J1経験チーム史上初めて。（6日）</li> <li>ソニーは、東芝から大分工場の一部を買収する際に受け入れる従業員約1,100人を、子会社のソニーセミコンダクタなどグループ3社を中心に再配置する方針を明らかにした。（9日）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2015年の賃金引き上げ実態調査によると、月額所定内賃金の平均引き上げ額は5,282円だった。1999年以降で最高を更新。厚生労働省（3日）</li> <li>石油元売り最大手のJXホールディングス（HD）と3位の東燃ゼネラル石油は、経営統合で基本合意したと発表。統合時期は、2017年4月。（3日）</li> <li>7～9月期の国内総生産（GDP、季節調整値）改定値は、設備投資の伸び等により、実質で前期比0.3%増、年率換算で1.0%増となった。2四半期ぶりのプラス成長に転じた。内閣府（8日）</li> <li>米国の中央銀行、連邦準備制度理事会（FRB）が、主要な政策金利を事実上ゼロに抑える金融政策をやめ、金利を年0.25%引き上げることを決めた。引き上げは、2006年6月以来、9年半ぶり。（16日）</li> </ul>
平成28年1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>火力では九州最大となる九州電力新大分発電所の発電機1基を新設する増強工事が完了し、試運転を始めた。7月から営業運転に入る予定。（7日）</li> <li>県が発表した観光統計調査（速報値）によると、2015年に大分県を訪れた外国人宿泊客数は、53万6,007人。50万人を突破したのは統計を取り始めて以来初めて。（18日）</li> <li>県が公表した2015年国勢調査（10月1日時点）の速報値によると、県内の人口は116万6,729人。2010年国勢調査と比べて2万9,800人（2.5%）減った。減少数、減少率とも過去30年間の調査で最も大きい。（25日）</li> <li>大分財務事務所は、昨年10月～今年1月の県内経済について「一部に弱さがみられるものの、持ち直している」とする判断を発表（28日）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本自動車販売協会連合会と全国軽自動車協会連合会が、2015年の国内新車販売台数（軽自動車を含む）を発表した。台数は、504万6,511台となり、東日本大震災があった11年以来4年ぶりに前年を下回った。（5日）</li> <li>東京株式市場は、戦後の取引が開始されて以降、初めて年明けの発表会から6営業日続けて下落し、下げ幅は計1,814円に達した。背景には、原油安や中国景気の先行き不安があるとみられる。（12日）</li> <li>中国国家统计局は、2015年の実質国内総生産（GDP、速報値）が前年比6.9%増だったと発表した。25年ぶりの低水準。（19日）</li> <li>日銀は、金融政策決定会合を開き、民間銀行が日銀に新たに預ける資金に手数料を課す「マイナス金利」の導入を決めた。（29日）</li> </ul>
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>大分キヤノンは、新研究開発拠点「テクノ棟」の起工式を開いた。年内に建設を終えて2017年3月までに完全稼働を目指す。（2日）</li> <li>大分港に新設された台湾への定期コンテナ航路の第1便が寄港。県内と海外をつなぐコンテナ航路は釜山（韓国）、上海（中国）と合わせて3つになった。（25日）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>財務省が発表した2015年の国際収支速報は、旅行者のお金の出入りを示す「旅行収支」が1兆1,217億円の黒字となった。歴年での黒字は、1962年以来53年ぶり。（8日）</li> <li>総務省が発表した2015年の労働力調査によると、正社員数は前年比26万人増の3,304万人となった。正社員数の増加になるのは、8年ぶり。（16日）</li> </ul>
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>県は、東九州新幹線が整備された場合の効果や費用負担を試算した調査結果を公表した。大分駅から小倉駅までが現在の特急利用と比べて52分短縮の31分。大分駅から宮崎駅までは2時間21分短縮の48分。整備費用の地元負担額は、大分県と県内の沿線自治体で2,670億円と推計。（23日）</li> <li>大分、別府両市を含む県内8市町は、国が進める連携中核都市圏構想に基づき、広域連携の基本方針や役割分担を定めた連携協定に調印。（29日）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>九州運輸局がまとめた2015年の九州の外国人入国者数（クルーズ船の乗客含む）は前年比69.1%増の283万2,359人だった。03年以降の過去最高を4年連続で更新。（10日）</li> <li>今春卒業する大学生の就職内定率は2月1日時点で87.8%だった。5年連続の改善。厚生労働省、文部科学省（18日）</li> <li>国土交通省が発表した公示地価（2016年1月1日時点）は、住宅地や商業地などを合わせた全国平均が前年比プラス0.1%となり、8年ぶりに上昇した。（22日）</li> </ul>